

ユドヨノ大統領と民主化「第二フェーズ」
—— 政治改革・紛争後復興・首長選挙を中心に ——

本 名 純*

**The Yudhoyono Presidency in the Second Phase of the Democratic Transition:
Political Sector Reform, Post-Conflict Recovery, and Local Elections**

HONNA Jun*

The birth of the Yudhoyono presidency in October 2004 was a significant moment in Indonesia's political history. As the first national leader directly elected by popular voting, Yudhoyono has unprecedented political legitimacy and has been expected to implement various programs for democratic consolidation. What is the nature of this presidency and what are the major political challenges for his leadership? This essay attempts to clarify these issues by examining political developments during the last two years.

It illustrates how the Yudhoyono administration differs in two respects from the three previous governments led by Habibie, Megawati, and Wahid: first, in the popular mandate given to Yudhoyono as the winner of direct presidential elections; and second, in the power shift in the parliament since 1999 which has ended the virtual dominance of Megawati's PDI-P party. Given these characteristics, the political environment of Yudhoyono's administration favors a breakthrough in democratic consolidation, and this essay argues that Yudhoyono's expected role is to transform the status of democracy from the first to the second phase. Several problems that emerged in the first phase of democratic change, such as widening corruption, ineffective civilian control of the military, and the rise of bossism in local politics, were largely byproducts of institutional reforms conducted by previous presidencies in their attempts to eliminate Suharto's authoritarian polity. The historically expected role of a national leader in the age of direct presidential election is to mobilize the political capital generated by his or her popular mandate to remove these byproducts – which may derail democracy – and to consolidate the political system free from the legacy of the Suharto era.

It is still too early to fully evaluate whether Yudhoyono will achieve this historical role, but this essay tries to assess the mid-term progress (if any) by investigating government performance in three issue-areas, namely political sector reform, post-conflict recovery, and elections of local heads. Despite many good signs of change and breakthrough from the past, a dilemma is increasingly visible between Yudhoyono's popular mandate and the demands of *realpolitik* compromise, and this may shadow the long-run prospects of second phase agendas.

Keywords: Susilo Bambang Yudhoyono, democratization, political reform, elections, local conflicts

キーワード：ユドヨノ，民主化，政治改革，選挙，地域紛争

* 立命館大学国際関係学部； Faculty of International Relations, Ritsumeikan University, 56-1 Kitamachi, Toji-in, Kita-ku, Kyoto, 603-8577, Japan
e-mail: jht 20016 @ir.ritsumeikai.ac.jp

I はじめに —— 民主化第二フェーズ

2004年10月に誕生したユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）政権は、インドネシアの政治史におけるひとつの重要な転機である。「建国の父」スカルノ（Sukarno）が、国民統合とインドネシア・アイデンティティの創造に生涯をかけた独立からの20年。それを引き継いだスハルト（Suharto）が「政治安定」と「経済発展」を掲げて国家機構を発展させた30年。そして、その後のハビビ（BJ Habibie）、ワヒド（Abdurrahman Wahid）、メガワティ（Megawati Sukarnoputri）と続いた三つの政権による民主化移行の6年。これらの大統領は、各々の時代の国内事情と国際環境を背景に、インドネシアという巨大国家の舵取りを求められてきた。彼らの政治的リーダーシップは千差万別であり、その手法と結果の評価に対する議論も様々ではある。しかし、長い歴史スパンで見て、彼らに期待された政治の課題という意味では、スカルノの建国、スハルトの安定、その後3人の民主化移行、と位置づけることに大きな異論はなかろう。それでは、ユドヨノはどう位置づけられるのか。民主化移行の延長として理解すればよいのか。おそらくそうではない、というのが本稿の立場である。

各種世論調査でも明らかのように、国民の多くは「現状の打破」をユドヨノに期待してきた。¹⁾ その現状というのは、前任者3人の時代の民主化移行の産物であり、具体的にいえば政治腐敗の蔓延、治安の悪化、地域紛争の恒常化といった問題である。当然こういう政治の現状は、経済的にも負の影響となり、投資の回復遅れ、雇用の停滞、貧困の持続などと相まって国民の政治不信を高めていく。それゆえ、民主化の時代に対する失望の声も社会に広がりつつある。この現状を打破することが、直接選挙で国民がユドヨノに託した政治課題である。

その意味で、ユドヨノとスハルト後の3大統領とは二つの違いがある。第一に、最も重要な点として、ユドヨノは国民投票で選ばれた大統領であり、強力な政治的正統性を持つ。この正統性は、スハルトから大統領の職を譲り受けたハビビや、国会議員のエリート談合政治で大統領になったワヒドやメガワティにはない資本であり、実はスカルノやスハルトさえ持たないインドネシア初の政治資本である。それゆえにユドヨノの時代は過去とは明らかに意味が違う。

第二に、スハルト体制崩壊（1998年）からメガワティ政権までは、大統領の交代はあったものの、議会勢力に変動はなかった。すなわち、1999年の総選挙でメガワティ旋風が起き、彼女が率いる野党の闘争民主党（PDI-P）がスハルト時代の政府党であったゴルカル党（Golkar）を破り、民主化の歴史的な象徴となって以来、2004年の総選挙で敗北を期すまで議会はPDI-Pが牛耳っていた。²⁾ PDI-P支配の終焉は、民主化時代の議会政治において大きな変化であり、ユド

1) 世論調査と既存政党に対する政治不信については、山本 [2005] の分析を参照。

2) PDI-Pの躍進とその後の政治パフォーマンスについては、本名 [2005b] を参照。

ヨノが様々な問題で交渉しなければならない議会は、それ以前の3人が経験した議会ではない。この違いは大きい。

このような強力な国民的正統性を持ち、PDI-P 支配の束縛を持たないという特徴は、ユドヨノ政権を他の民主化時代の政権と少し分けて考察する視点を提供する。本稿は、その試みであり、ユドヨノ政権が置かれている環境を民主化の「第二フェーズ」と捉える。ハビビ、ワヒド、メガワティといった「第一フェーズ」の大統領たちは、スハルト後の民主改革の初代担い手である。第一フェーズの特徴としては、スハルトの退陣と民主化の到来によって、長期にわたる権威主義体制の解体が目標になり、まず旧体制を象徴する様々な制度が改革されていったことに尽きる。³⁾ 4度の憲法改正で大統領の権限は削減され、旧体制の象徴である国軍は警察と分離し、中央集権の制度は改革で地方分権化し、選挙法を改定して自由選挙を確保し、言論の自由を保証するために、抑圧的なメディア規制を撤廃し、自由な政治参加を認めるために政党法も改正した。このような制度改革が第一フェーズの意義だったといえよう。

しかし、当然、それだけでは権威主義体制の解体は完了しない。ロビソンとハディスの指摘に代表されるように、旧体制の権力エリートたちは、巧みに制度改革を波乗りし、政治的・経済的な資本を蓄積してきた実態がある [Robison and Hadiz 2004]。国軍にしても、第一フェーズの制度改革で、政治への非介入がコンセンサスとなったものの、国家レベルの政治においても地方レベルの政治においても強力な政治力を保持し、重要な政治局面でその力を発揮してきた [Honna 2003; Hafidz 2006; Mietzner 2006]。地方分権においても、旧制度が改革されるや否や、地方では利権の略奪競争が活性化し、地方の権力エリートによる非民主的な政治動員が横行する実態が指摘されてきた [Aspinall and Fealy 2003; Okamoto and Rozaki 2006]。

制度改革は時に勢いで実施される。それは民主化の大事な起爆剤ではあるが、民主化の持続を保証するものではない。第一フェーズの意味が制度改革であったとするならば、第二フェーズの課題は、民主的政治空間の拡大と維持であり、改革は民主化の後退防止や民主的ガバナンスの前進に向けた政策実践が求められる。⁴⁾ それは第一フェーズよりも格段に複雑な戦略と強いリーダーシップが必要とされる課題であろう。このように、民主化期のインドネシアを二つの時期に区分することで、制度の民主化がほぼ完成した政治環境において展開されるパワーポリティックスの様相を浮き彫りにし、それが制度を強化するベクトルを持つのか、逆に形骸化する性格のものなのかを判断する視座が提供される。その分析枠組みを用いて、過去2年間の

3) スハルト後の政治的な制度改革についての詳しい分析は、川村 [2002; 2005] を参照。

4) 改革の推進を2段階に区別する視点は、経済部門においては定着しており、IMFは「第二世代改革」(Second Generation Reform: SGR) のコンセプトを使っている。SGRの政治分析については、例えば南米のケースを扱う Pastor and Wise [1999] や、国軍改革分析に援用した Cottey, Edmunds and Forster [2002] が先駆的である。

ユドヨノ政権の政治過程を考察するのが本稿の試みである。またユドヨノの政治運営に関する先行研究は、ほとんどないという現状も踏まえ、その空白を埋めるニーズにも応えていきたい。⁵⁾

以下では、まず第II章で、第二フェーズの課題としての政治部門改革について議論し、ユドヨノ政権下での改革前進の実態と力学を考察する。続いて第III章では、地域紛争の民主的解決という視点からアチェの和平について議論する。第IV章では、地方の民主化という観点から、2005年以降に各地で実施されてきた地方首長の直接選挙のインパクトについて分析する。これらを通じて、「第二フェーズ」における大統領のジレンマを明らかにし、その性質が「第一フェーズ」とは異なることを指摘することで、インドネシアの民主化研究にひとつの知見を提供したい。

II 政治部門改革の再活性化

ユドヨノ大統領は、退役陸軍大将であり、政界入りはエネルギー・鉱業大臣としてワヒド政権（1999-2001年）に入閣した1999年である。そのため政党政治の経験を持たず、2004年の大統領選挙の際も、新党「民主主義党」（Partai Demokrat）に擁立されて立候補したものの、勝利のカギとなったのは、「有能・誠実・クリーン」という個人イメージであり、それが直接大統領選挙の時代となったインドネシアの国民的支持を得ることに成功した。実際、巨大政党の組織票を期待できない彼の選挙キャンペーンは、この個人のイメージをメディア戦略で全国に普及することに重点が置かれた。⁶⁾ また軍人時代は「改革派将校」の筆頭として国軍改革の立案と実施の指揮を取ってきたこともあり、米国政府の信頼も厚い。更にインテリで温厚、かつ鮮明な国家ビジョンを持つ人物として、国際社会の広い支持も得ている。このように、ユドヨノ大統領の政治リーダーシップは、国民の支持、そして国際的な支持を資本にしており、第一フェーズの大統領のように、巨大政党の国会内談合政治を足場にするものではない。そのため、世論の動向や国際的な信頼というものに、きわめて敏感な体質を持っており、それらがユドヨノ大統領の政治的イニシアティブと政権運営を規定する度合いも強い。⁷⁾ それでは、実際に、ど

5) ユドヨノ政権下における政治イシュー、例えば紛争地に関する研究、テロ、イスラム、国軍などを個別に扱う研究は進められているものの、それらの総合的観察や「ユドヨノ大統領の政治」についての分析は数少なく、現状ではLiddle and Mujani [2006] や Ward [2007] に限られている。

6) ユドヨノのイメージ戦略と世論の動向については、白石 [2004] を参照。メディア戦略と並行して行われた各地での支持勢力の組織化については、本名 [2005a] を参照。

7) ユドヨノの世論重視や国民との直接的な関係を強調する最も象徴的な姿勢は、「携帯メール」の公開に表れている。これは大統領の携帯電話に、一般国民が身近な問題を直接メールで訴えることができるというもので、2005年6月の開始以来、地方政府の汚職や、公務員給与の不支払いなどのクレームのメールを受けて、実際に大統領が動いたケースもある。

のような政治プログラムが、国内外の世論に後押しされて遂行されてきたのか。それによって予想される既存の政治エリートとの衝突をどう回避してきたのか。この二つの問いを軸に議論を進めたい。

1. ポスト・スハルト期の政治改革の性格

スハルト独裁の崩壊から、すでに9年を迎えつつある現在においても、政治改革は政権に課せられた重要課題となっている。スハルト体制下では、国軍が政治的抑圧を日常的に担当し、他方で政府党であるゴルカル党が中央・地方議会を支配していた。いわゆる開発独裁であり、地域住民などによる開発プロジェクトへの抵抗運動なども、治安悪化や「共産主義的」扇動活動とのレッテルを貼られて弾圧されるか、司法に訴えても勝機が薄い時代であった。その32年に及ぶスハルト体制からの脱却には、大きく区別して3部門の政治改革が課題となった。第一に、国軍を政治から撤退させる改革である。第二に、自由で競争的な選挙が保障される民主制度を確立して（第一フェーズ）、民意を反映した議会政治が営まれるようにすること（第二フェーズ）である。そして第三に、政治の利害対立を健全・公平に仲裁する国家機能の確立であり、そのための司法改革である。とりわけ、この司法改革は、社会正義を保証し、政府に対する国民の信頼を構築するためにも重要だと認識されてきた。

これらの政治改革課題は、これまでどのように実施されてきたのか。ここでは、第一フェーズにおける主要な政治改革は、明確にデザインされ、段階を追って計画的・総合的に実施されるものでなく、その時々国内外の圧力や権力関係、もしくはイベント実施といった流動的かつアドホックなものに「場当たりの」に対応するかたちで実施されてきた特徴をまず踏まえない。そのため、以下に見るように、状況によって、ある特定部門の改革が前進するが、それを後押しする環境が消滅すると、その改革の機運も弱まるという傾向が顕著に見られた。また総合的なビジョンを持たないため、各改革課題間の調整と連動も弱く、単発的な政策の積み重ねとなる傾向があった。しかし、一度実施された制度改革は、それ自体が一步前進であり、それらの積み重ねが政治部門改革に貢献してきたのは事実である。

このような改革の性格は、インドネシアの体制変動の特徴に起因する。スハルト開発独裁から民主化の時代への移行は、民衆による社会革命の成果でもなければ、イラクのような占領軍による国家改造でもなく、旧体制エリートによるスハルト退陣誘導であり、その結果、新体制の中核にはスハルト時代の利権エリートが寡頭的に競合する政治空間を温存している。⁸⁾ 中央・地方を問わず、スハルト後の権力関係は相対的に流動化しているものの、構造的には議会と官僚組織を占める旧体制の政治エリートが「民主化の時代」を巧みに波乗りしながら、自ら

8) とりわけ与党ゴルカル党内の政治エリートがスハルトの退陣に加担した点が重要になる。その分析については、増原 [2007: 181-193] の研究が詳しい。

の利害に則して「改革」を押しついたり引いたりする政治力学が支配的である。「改革」を進めることで、政治競争が優位に展開されると判断する政治エリートは「改革」を支持し、そうでないと判断する政治エリートは「改革」への抵抗を示す。市民社会の圧力は、このエリート政治の演出として有効利用され、時には意図的に動員される。後述するように、ハビビ政権時代（1998-99年）に最も政治セクター改革が前進したが、それらの担い手は、ワヒドやメガワティといったスハルト時代の反体制勢力ではなく、ハビビを取り巻くゴルカル党の主要リーダー達であり、旧体制下で政治経済的特権を謳歌してきた人たちである。その結果、ポスト・スハルト体制への移行において、政治セクター改革は民主国家の建築にとって最優先課題であるにもかかわらず、政治エリートに改革ビジョンのコンセンサスは形成されず、アドホックに「改革」をめぐる政治的綱引きで優位に立つか否かを判断する傾向が強く見られた。そうなる背景には、スハルト体制の崩壊が、革命や占領ではなく、旧体制エリートのイニシアティブで誘導され、彼らがポスト権威主義体制の民主化ペースの舵取りをしてきたという現実があった。

2. 政権サイクルと政治部門改革

以上の前提のもとで、現ユドヨノ政権下での政治改革は、どのように位置づけられるのか。改革ドライブには大統領のリーダーシップが欠かせない。まずその観点から、以前の政権との比較でユドヨノ時代の傾向を特徴付けたい。

上述のように、スハルト後、インドネシアには4つの政権が誕生した。すなわち、スハルト退陣を受けて副大統領から昇格したハビビによる政権（1998-99年）、1999年の議会選挙を経て、国民協議会の談合政治の末に誕生したワヒド大統領による政権（1999-2001年）、ワヒドの弾劾によって副大統領から大統領に昇格したメガワティによる政権（2001-04年）、そして2004年選挙（議会選挙と大統領直接選挙）を経て誕生したユドヨノ大統領による政権である。

ハビビ時代は、政治改革に対する国内外の圧力がもっとも強かった時期である。スハルト体制末期に拡大した市民の民主化運動は、スハルト退陣で勢いづき、政治の「抜本改革」(Reformasi Total)を求めた。ハビビはスハルトの延長でしかないと言われ、連日デモを展開した。当時のハビビ大統領のアドバイザーを務めたデウィ・フォルトゥナ・アンワル (Dewi Fortuna Anwar)によると、「当時のハビビは政治を嫌っていた。自分は政治家ではなくエンジニアであり、墜落寸前の国家という飛行機を、どのようにナビゲートして軟着陸させるかが自分の使命だと決意していた」という。⁹⁾ 民主化運動から「スハルトの延長」とレッテルを貼られ、ハビビは政権の正当性と存在意義を改革の実施に求める動機が強かったともいえよう。メディア

9) アンワルとの私的会話、2005年11月18日。スハルト体制下でのハビビと国家発展については Shiraiishi [1996] と Elson [2001]、大統領時代の民主化プログラムに対する評価は Mietzner [2007] が優れている。

と報道の自由化、軍と警察の分離、政党設立の自由化、東ティモールでの住民投票など、様々な重要な政治改革が、ハビビ時代に実施された。ハビビ率いるゴルカル党の政治エリートも、旧体制というレッテルを貼られないために、先を争い改革推進を唱え、巧みな「生き残り政治」を展開してきた。このような政治力学が共鳴し、この時期の改革ドライブは強固なものとなった。

続くワヒド政権は混乱の時代だった。インドネシア最大のイスラム組織「ナフダトゥール・ウラマ」(Nahdlatul Ulama: NU) は、きわめて封建的な組織文化をもつが、彼はその長としての役割と大統領としての役割を混同し、その結果、国家の政治運営に大きな混乱が生じた。毎日のように NU 幹部からの膨大な私的陳情を受け、そのたびにワヒドは政策を二転三転させ、縁故人事を中央・地方政府で連発した [Mietzner 2001]。その手法に対して政界内で不満が高まると、今度は「政界外」勢力の動員に励み、大量の政治資金を NU 関係者に注入して「草の根」でのワヒド支持運動を展開させる [Hafidz 2006]。同時に、国軍・警察幹部への露骨な人事操作で、治安組織を混乱させた。その結果、軍内は政治化し、ユドヨノら改革派将校がハビビ時代に下地を敷いた国軍改革路線も頓挫した。また政界も、ワヒド弾劾に向けての政治工作に没頭し、改革イニシアティブは失われていった。民主化運動も、反スハルト運動の時のような結束力はなく、ワヒドを政治的に守るか排除するかといった政治問題で分断された。これらの負の共鳴で、この時期の改革ドライブは停滞して行った。

続くメガワティ政権は、汚職体質がもっとも社会に認知されたポスト・スハルト政権であり、改革の成果も、政権のコミットメントの反映というよりは、「慣性」・「偶発」・「必然」の結果である。汚職体質が露出した理由は三つ考えられる。第一に、メガワティ周辺、特に彼女の夫タウフィック・キマス (Taufik Kiemas) の政治フィクサー的な役割に伴う利権活動が顕著になったことである。¹⁰⁾ 政界のみならず、社会の末端までがメガワティ政府の汚職体質を日常的に世間話のネタにするほどになった。第二に、メガワティ率いる PDI-P の地方議員と党出身の地方首長たちによる日常的な金権政治体質が挙げられる。1999年の議会選挙でゴルカル党を破って第一党となった PDI-P だったが、その結果、議員数は膨れ上がり、質の悪い新参議員たちも増えた。¹¹⁾ 各地での彼らの露骨な利権漁りが、与党第一党に対する市民の失望を加速させた [本名 2005b]。第三に、2004年の議会選挙と大統領選挙を控え、その前年からメガワティ周辺による次期連立政権構想がスタートし、ゴルカル党と NU を取り込んだ選挙戦突入が模索された。そのビジョンに伴って、政治工作資金がタウフィック周辺から連合パートナーに大量に注入され、金権政治が政界を覆った。これらの背景の下、多くの国民はメガワティと PDI-P の時代に改革ドライブを期待することがいかに非現実的かを知り、失望感を高めていく。ゴル

10) キマスやワヒドの汚職体質については、Aditjondro [2000] が詳しい。

11) ヘリ・アフマディ (Heri Akhmadi) PDI-P 出身国会議員とのインタビュー、2003年6月15日。

カル党や PDI-P の幹部でさえも、2004 年の総選挙で PDI-P が敗北した原因は、メガワティ周辺の汚職体質に対する国民の怒りにあると分析している。¹²⁾

ただ、政権の改革リーダーシップは欠如していたものの、メガワティ時代にはいくつかの重要な政治部門改革が実施された。それらは、憲法改正による直接大統領選挙の導入（2002 年）、汚職撲滅委員会の設置（2002 年）、そして国防法（2002 年）と国軍法（2004 年）の成立である。¹³⁾ この憲法改正は、メガワティ周辺は反対であったが、国会政治の押し引きの中で、いわば「偶発的」に可決された。¹⁴⁾ 汚職撲滅委員会の設置は、投資環境整備との絡みでドナー国からの強い要望と支援があって、いわば「不可避的」に実現した。国防法と国軍法は、警察と分離した後の国軍の役割に対して、速やかに法的根拠を明確化したい国軍首脳部の意向に沿って、「慣性的」に実現したものであり、国軍ビジネスの段階的な解消といった重要改革も含まれているが、これは民間国防専門家や人権活動家たちの単独ロビーの成果であり、大統領や政府のイニシアティブではない。以上のことから、政権の改革コミットメント（ここでは政治部門に限る）としては、メガワティ時代を「低迷の時代」と位置づけても異論はなからう。

このように、ハビビ時代で前進して、ワヒド時代で混乱し、メガワティ時代に低迷した政治セクター改革のドライブではあるが、ユドヨノ政権ではどのような傾向がみられるか。政権発足後の 2 年間の状況を見る限り、大統領の政治改革に対するコミットメントは強く、ビジョンをもって改革を遂行しようとしている姿勢が様々な言動から窺える。例えば、インドネシアでこれ以上の貧困層の拡大は国家的な脅威であり、そのため失業率の上昇に歯止めをかけることが政策プライオリティーとなり、雇用促進につながるインフラ投資に重点が置かれているが、そのための整備として、ユドヨノは汚職追放を重視してきた。2004 年には汚職撲滅に関する大統領令を出し、行動計画も発表した。翌年には、大統領直属の「汚職根絶チーム」(Timastikor) を組織し、各省内と国営企業を対象にした特別調査をスタートした。またユドヨノは、警察と検察庁の要請に基づき、高級官僚の起訴や取調べに対しても許可を与えるようになった。これら的大統領のイニシアティブのもと、汚職調査が大規模に行われ、検察庁は 2005 年度には 413 件、翌年には 679 件の起訴に踏み切った。¹⁵⁾ また、地方においても各地の州・県議員に加え、

12) アクバル・タンジュン (Akbar Tandjung) ゴルカル党総裁・国会議長とのインタビュー、2004 年 7 月 7 日。ロイ・ジャニス (Roy Janis) PDI-P 出身国会議員とのインタビュー、2004 年 9 月 2 日。

13) 正確には、汚職撲滅委員会の設置は、法律 2002 年第 30 号 (UU No. 30/ 2002 Tahun Tentang Komisi Pemberantasan Korupsi)、国軍法は法律 2002 年第 3 号 (UU No. 3 Tahun 2002 Tentang Pertahanan Negara)、国軍法は法律 2004 年第 34 号 (UU No. 34 Tahun 2004 Tentang Tentara Nasional Indonesia) である。

14) アグス・ウィジョヨ (Agus Widjojo) 陸軍中將 (国民評議会副議長) とのインタビュー、2002 年 8 月 10 日。

15) *The Jakarta Post* [28 May 2007] 参照。

40名以上の地方首長（州知事・県知事・市長）が逮捕されている。¹⁶⁾ それらに加え、総選挙委員会の委員長を含む多数の幹部委員や、警察中将までも汚職で逮捕されている。汚職容疑で警察中将が検挙されるのはユドヨノ政権が初めてである。

また不法伐採への関与が疑われるカリマンタン島内10県の県知事に対する取り調べにも着手した。これも大きなメス入れである。更には、閣僚が企業経営を兼ねることを「二重機能」と批判し、これを禁止する大統領令を準備しており、これも国民の高い支持を得た。¹⁷⁾ このようなイニシアティブがあり、政権誕生から1年を過ぎた2005年12月に実施された全国世論調査では、大統領の政策に総合的に満足していると答えた回答者は全体の56パーセントと依然として高く、なかでも反汚職政策に関しては63パーセントの回答者が政権のパフォーマンスに満足していると答えた [Lembaga Survei Indonesia 2005]。¹⁸⁾

他方、国軍改革に関しても、大統領が信頼を置いている軍事専門家や人権活動家たちを国防省の内部で改革作業委員会に参加させ、先の国防法と国軍法の修正案作りを任せてきた。第二フェーズにおいては、いかにして実質的な文民統制を確立するかが課題である。そのためには、シビリアンの政策形成能力の向上や、軍内組織文化の改革、そして国防活動の透明性の向上が目標になる。ユウォノ・スダルソノ (Juwono Sudarsono) 国防大臣は、軍内の反発を警戒しながら、慎重に作業委員会のタスクを進めさせており、2007年内には、より厳密な文民統制と活動規定を盛り込んだ修正法案が出てくる可能性がある。このように、ユドヨノ大統領は、国民による直接投票で選ばれたという強力な正当性を武器に、政治部門改革に取り組んでおり、前任者のワヒドやメガワティと比較すると、その意欲は格段に高いことが窺える。

このユドヨノ政権において、第二フェーズの政治部門改革で最も期待がかかるのは司法改革である。勿論、国軍関連改革も選挙関連改革も取り組むべき課題は少なくないが、これまで最も進行ペースが遅いのが司法セクターの改革である。検察や裁判において賄賂が常習化してお

16) 地方の汚職の実態については、体系的な資料がほとんどないが、反汚職 NGO の「パートナーシップ」(Kemitraan bagi Pembaruan Tata Pemerintah di Indonesia) の報告書 [2006] が比較的広域にわたって調査結果を出している。汚職撲滅委員会 (KPK) によると、全国の州議会議員と県議会議員の中で、汚職疑惑があるのは約1,000人とのことである [The Jakarta Post, 6 September 2006]。

17) Kompas [21 November 2005] 参照。35閣僚中13人がビジネス活動を行っている。もっとも象徴的なのがユスフ・カラ副大統領とアブリザル・バクリ社会福祉担当調整大臣である。彼らのファミリー・ビジネスが巨大公共事業を落札する状況に対する懸念が社会批判となり、ユドヨノの大統領令の決断を促した。

18) この調査は同年10月の石油価格の値上げ後に行ったもので、傾向としては前回より支持率は落ちている。ただ、2006年には再度支持率は向上し、60パーセント台で安定してきた。2007年の2月の調査でも、依然として50パーセント台を確保している。また国際 NGO の Transparency International が69の途上国で行った世論調査では、これから3年間に母国で汚職が減ると答えたインドネシアの回答者は全体の81パーセントであり、2003年の調査結果の55パーセントを大きく上回った [Transparency International 2005: 10]。

り、担当官がマフィアのごとく、巨悪の無罪放免を手助けする状況が、地裁から最高裁まで野放しにされてきた [島田 2002; ICW 2002]。この司法の問題は、国軍の脱政治化や、選挙制度改革、地方自治の拡大、報道の自由、人権保護などといった「改革」に比べ、旧体制エリートが最も政治的に改革モチベーションを持ちにくい。なぜなら、他の問題と違って、自らの手足を縛りかねない改革であり、それに対しては前向きにはなれないからである。既存の大政党とのしがらみが薄いユドヨノ大統領の時代に、本格的な司法改革に取り組むことが期待されている。そのタイミングが遅れるほど、2009年選挙に近づき、ユドヨノも選挙政治に翻弄され、改革ドライブが失速する可能性が出てくる。

3. 権力関係の均衡

実際、ユドヨノが任期終了の2009年までに政治部門改革を順調に実施するためには、政権が政治的に一定の安定感を維持していることが条件となる。政権の不安定化は改革エネルギーの消耗につながる。現在、不安定の要素はどれだけあるのか。それを判断するポイントは以下の三点に集約されよう。第一に、大統領と副大統領の関係である。第二に大統領と国会の関係、第三に政権と「場外勢力」との関係である。結論から示すと、それらのどれをみても、現在の権力均衡に大きな変化をもたらす要素は見当たらない。

まず、大統領と副大統領の関係では、不協和音を多分に内包しながらも、どちらかが暴走して関係解消になるような事態に発展する可能性は考えにくい。実業家としての行動様式が特徴的なユスフ・カラ (Jusuf Kalla) 副大統領は、次々と政治問題でイニシアティブを発揮し、ユドヨノよりも目立った成果を挙げている。アチェ和平においては、ユドヨノが政治治安問題担当大臣としてメガワティ時代から取り組んでいたにもかかわらず、突破口を見出せずにいたのとは対照的に、ユスフ・カラは副大統領就任後、早々に自由アチェ運動 (Gerakan Aceh Merdeka: GAM) と交渉し、現金を積んでのプラグマティックな交渉に臨み、和平合意を実現した [Shulze 2005: 27]。同時に国軍にも多額な見返り金を、アチェ軍管区の再建費用として約束し、こちらも説得した。¹⁹⁾ このビジネス・ライクなアプローチは、2005年10月の石油価格値上げ決定の際も効果を発揮し、大規模な反対デモを画策するリーダーたちを説得して押さえ込んだ。²⁰⁾ また、同年10月1日のバリ爆弾テロ後には、各地のイスラム指導者たちを私邸に招き、

19) この資金は、津波後の国際支援金を扱うアチェ・ニース復興庁の予算から捻出したもので、2005年度には4千4百万ドルがアチェの軍管区に提供されている。この額は復興庁の同年度予算全体の11パーセントに値する。この予算措置は、国会の承認を経た国防費から逸脱するものであり、2004年の国軍法に反している [Siran Pers Aceh Working Group 2006]。

20) デモの計画は、動員ブローカーのハリマン・シレガルが担当しており、それをサポートしていたのはウィラント元国防大臣やリャミザルド元陸軍参謀長などである。ウィラントは、ゴルカル党総裁選挙でユスフ・カラに敗北しており、リャミザルドはユドヨノの反対で国軍司令官になれなかったという過去があり、両者はユドヨノ政権に批判的である。カラは、彼らに近いトリ・ストリスノ元副大統領を説得し、石油価格値上げの支持を取り付けた [Kompas, 25 September 2005]。

テロ組織のビデオを見せてテロ撲滅に向けてのイスラム宣言を演出した。²¹⁾

ユドヨノにこういう実行力はみられない。政界においても、ユドヨノは優柔不断で、大統領と副大統領では明らかに後者に政治力があると広く認識されている。²²⁾ 副大統領の力の背景には以下の四つが挙げられる。第一に、2004年選挙で国会第一党に返り咲いたゴルカル党の総裁として、国会対策で発揮できる力である。第二に、国内有数の実業家として、インドネシア商工会議所を支持基盤にしていることも力になっている。第三に、ムスリム学生連盟（Himpunan Mahasiswa Islam: HMI）のパトロンとして、イスラム勢力にも一定の顔が利く。第四に、彼の出身地の南スラウェシを中心に、東インドネシア地域における政治ロビーの組織化にも多大な影響を持つ。対照的にユドヨノの権力基盤は「世論」である。それは政権の存続には欠かせないものであるが、政治エリートに対する交渉力に転化されるものではなく、その部分をユスフ・カラが補完している、という構図が存在する。お互いのスタイルに不満はあるものの、両者とも相手の存在価値を認識している。従って、メガワティがワヒドに対して行ったように、副大統領が大統領の失墜に加担する動機はみられない。それは世論の反発と政局の混乱を招くだけだということをカラは理解している。ユドヨノも、カラなしでは政治運営が困難なことを十分承知している。その意味で、二人の二人三脚はプラグマティックなバランスを維持しており、これが次期選挙までは持続するものと考えられる。

いずれにせよ、ユスフ・カラの存在で、ユドヨノは国会との関係も一定の安定感を維持してきた。国会第一党のゴルカル党は、当然、党総裁が副大統領を務めるユドヨノ政権を支持し、その貢献をアピールして見返りを期待する。そのため、ユドヨノは「世論」とゴルカル党の間で板ばさみになるケースが多い。しかし現実問題として、政府提出法案の通過などにおいて、国会との関係が安定することのメリットは大きく、その関係をあえて拒否する動機はユドヨノにはない。その「安定」の代償として、2005年12月の第一期組閣でアブリザル・バクリ（Abrizal Bakrie）経済担当調整大臣を内閣から外すことが困難になり、更にゴルカル党のロビーを受けて、党財務副担当のパスカ（Paska Suzetta）を国家開発企画庁長官として入閣させるといった「ゴルカル配慮」が見られた。この組閣で政権と国会との安定関係はより強まったといえよう。そして、2007年5月の第二次内閣改造では、他党出身閣僚の数が減る中、ゴルカル党だけは一閣僚増え、特に国会内ゴルカル党会派長で南スラウェシ出身のアンディ・マタラタ（Andi Mattalata）の入閣は、ゴルカルとユスフ・カラへの配慮をより鮮明にするものに

21) *Kompas* [17 November 2005] 参照。

22) 例えば、*The Jakarta Post* [20 April 2007] を参照。ユドヨノの側近も、彼の一番の問題は優柔不断だと指摘する。アグス・ウィジョヨ退役陸軍中將（大統領付改革政策推進作業ユニット [UKP 3 R] メンバー）とのインタビュー、2006年8月31日。こういった批判に対して、ユドヨノ本人は、「正義とアラウの教えに反することのないように、私は慎重にならざるを得ない」と反論する [*Surya*, 24 April 2007]。

なった。この蜜月を揺さぶるだけの力は野党にはなく、国会第二党のPDI-Pも孤立野党に近い存在である。

外野勢力との関係においても、ユドヨノ政権を不安定化させる要素は少ない。実際、大衆動員力をもつ政治アクターの求心力は強くない。メガワティやタウフィック・キマス、ワヒド、ウィラント（Wiranto）元国軍司令官、アクバル・タンジュン（Akbar Tandjung）前ゴルカル党総裁などが、徒党を組んで「1945年憲法への回帰運動」の名の下で反政権ムードを盛り上げようとしたものの、それは持続しなかった。²³⁾ このように、大統領・副大統領関係、政府・国会関係、政権・外野関係を見る限り、今の均衡状態が大きく崩れる要素はあまりなく、その是非はともかく、政権の安定は固定しつつある。そのことは、少なくとも大統領にとって改革意欲の維持にプラスであり、これまでの政権に比べると、一步踏み込んだ政治部門改革に取り組める環境にある。その環境を生かすかどうかは、ユドヨノのリーダーシップ次第だといえよう。

以上、ユドヨノ政権下における政治部門改革の性格を、ポスト・スハルト期の前政権との比較の中で位置づけてみた。それを踏まえて、以下では個別の政治 이슈について考察する。まず、民主化「第二フェーズ」では、地方紛争の解決を強権的にではなく民主的な手段で進めるという課題が存在する。これは第一フェーズでは実現されなかった。ユドヨノ政権下では、その展望はどうなのか。アチェの和平問題をモチーフに考察してみたい。

III アチェの和平と復興

アチェ紛争は、死者3万人の犠牲を経て今日の和平にたどり着いた。スハルト政権下では、軍によって多くの一般市民がGAMのレッテルを貼られて処刑・投獄された。彼の退陣で民主化が訪れると、GAMは勢力を増し、分離独立運動を活発にした。それに対してメガワティ政権は、2003年から1年間、アチェに軍事非常事態令を敷いてGAM掃討作戦に乗り出した。軍事非常事態令の導入以降、国軍は地方政治を牛耳るようになり、地方政府予算の配分も、多くが地方軍管区の意向を反映したものになっていた。それは地方軍管区の組織的な自己資金調達の一環として制度化され、また予算が公共事業の談合を仕切る軍管区幹部の懐に入ることも少なくなかった。このような出口戦略なき軍事作戦は、市民を暗黒の時代に引き戻していった。²⁴⁾

しかし2004年12月のスマトラ沖大地震・津波が和平の契機となった。この災害でアチェは約17万人の死者・行方不明者を出した。緊急支援の外国部隊が入り、救助活動が最優先となり、国軍もGAMも戦争を継続するわけにいかなくなった。2005年8月にはヘルシンキで和平

23) *Jawa Pos* [20 August 2006] 参照。

24) スハルト後のアチェ紛争の展開については、西 [2001] を参照。軍事非常事態令下のアチェの実態については、佐伯 [2005] が詳しい。

合意が調印され、GAMは独立運動の放棄を宣言した。引き換えに、投獄されたGAM兵士の恩赦、和平後の政治参加、そしてアチェの特別自治権などの譲歩をジャカルタから引き出した[cf. Aspinall 2005]。当初懸念された国軍の抵抗もなく、陸軍部隊の撤退とGAMの武装解除はほぼ順調に進んだ。²⁵⁾

こうした停戦プロセスが続く中、次に期待されたことが、アチェにおける政治統治の正統性を再構築することであり、具体的には地方選挙の実施である。2006年12月11日、アチェ州各地での首長選挙が行われ、この選挙に元GAMメンバーが参加することで和平の定着が期待された。だが元GAM勢力の躍進は予想以上だった。特に州知事候補のイルワンディ (Irwandi Yusuf) は、得票率38パーセントで他候補者たちに大差で勝利した。46歳のイルワンディは、ヘルシンキ合意でのGAM側の代弁者として活躍し、GAMの地方支部の若手司令官たちに支持されて選挙運動を優位に運んだ。²⁶⁾ 州知事選と同時に行われた州内19県・市での首長選挙も、GAM出身の候補者が8つの首長ポストを獲得した。アチェの260万人の有権者(有効投票約201万票)が、和平の推進とジャカルタと直結する既存政党への不信感を示した結果である。²⁷⁾ これからアチェは、元GAM勢力の影響力で政治が大きく変革するのか。その結果、ジャカルタとの関係が悪化し、また紛争が再発していくのだろうか。おそらくそうはならない。

皮肉にもイルワンディの勝利は、GAMの内部分裂を決定的にした。それは戦争から政治へのGAMの転換に起因している。GAMは和平後の政治方針について内部でもめ、それは首長選挙で見事に露出した。スウェーデンに拠点を置くGAMの古参派指導部は、この選挙でハスビ (Hasbi Abdullah) を州知事候補として推していた。ハスビはGAMの古参派幹部の弟である。この決定に現場の若手部隊長達は不満を持った。ハスビは外国居住でGAMの活動に貢献していない、というのが彼らの主張だった。彼らは長老たちの縁故主義的な決定に反旗を翻し、仲間のイルワンディを擁立する。この長老対若手の世代対立は、選挙戦の過程で先鋭化し、投票日直前には暴力衝突にエスカレートした。元GAM勢力は今も分裂状態にあり、それを統率するのはイルワンディ州知事にとっても困難である。

また、首長選挙での躍進は元GAM勢力の政策支配を意味しない。州や県の政府予算の決定権は地方議会が握り、そこは少なくとも2009年の総選挙まではジャカルタと直結する政党勢

25) 2005年12月28日に軍のアチェ派遣部隊の撤退はほぼ完了し、約2万1千の兵士がアチェを後にした。アチェに駐屯する地方軍管区所属の1万4千の兵隊は撤退しない。ただ、この撤退とほぼ同時に、軍はアチェ復興再建庁の「依頼」で、過疎地におけるインフラ再建を支援する陸軍技師を千名派遣する計画を公表し、GAMはその計画を「増兵」であり和平合意に反すると強く反発してきた。アチェでの軍事作戦については、Davis [2006] の詳細分析を参照。

26) ただし、彼はGAM兵士としてアチェで戦闘してきた経験はなく、2003年に投獄されたときも、自分はGAMメンバーではなく、投獄は不当だと主張している。この点について本稿のレフェリーから有益なご教示を受けた。

27) アチェの地方首長選挙については、International Crisis Group [2007a] が詳しい。

力が支配する空間である。したがって、今後数年の間は、元 GAM への利益誘導などは議会が認めない可能性が高い。それどころか、汚職で名高いアチェの地方政治家と官僚は、特別自治権で大幅に増えた政府歳入を大型土建プロジェクトに落とす利権活動に邁進し、元 GAM 勢力よりも地元企業エリートとの結託に忙しい。更に、被災後の社会再建では、国内外の市民団体の支援を受け、各地で崩壊したコミュニティの復興活動が行われているが、その過程で発生する土地所有権の問題は複雑であり、地元政界とのコネがある大地主と、住民参加型のコミュニティ再開を求める住民との間に対立が絶えない。この問題での汚職も数多く報告されており [cf. DTE 2005; World Bank/DSF 2006]、公平な社会の創出が危ぶまれる状況も懸念されている。

ちなみにヘルシンキ合意は、石油や天然ガスなどの資源が豊富なアチェに、その資源収入の 7 割を確保してよいという特別自治権 (Otonomi Khusus NAD) を与えた。地元議会の政治家たちは、この膨大な予算をどう使うかで日々議論している。津波で得た 80 億ドルの復興支援金は、まだ半分ほどしか使われておらず、地元 NGO (Aceh Anti-Corruption Movement) の調査によると、復興事業の 4 割の案件で、議員が仲介する賄賂が蔓延している。²⁸⁾ このような官僚と地方名主と地方議員の利権サークルに、ジャングルから出てきた GAM が入り込む隙はわずかだと考えられる。

ただ一般のアチェ市民は、イルワンディに変革を望んで投票したのは確かである。その信託を得た彼は、斬新な政策を打ち出し、有権者の声に応えることができるだろうか。難民、貧困、失業、福祉、教育などの分野で成果を挙げることが第一に期待されている。だがジャカルタとの関係や和平の行方を考える上で、より重要なのは政治問題の処理である。4 万人とも言われる元 GAM 兵士たちの社会復帰をどうするか。また過去の人権侵害をどう扱うか。この 2 点が注視される。

元 GAM 兵士の社会復帰が進まない現状が続けば、イルワンディは窮地に立たされる。職のない彼らがギャングとなって治安が悪化する「東ティモール・シナリオ」も十分懸念される。職能訓練が一部実施されているが、労働市場は限られている。苦肉の策として、彼らを森林管理のレンジャー部隊として大量雇用する案があるが、それは違法伐採の加速を招く危険がある。イルワンディにとって元 GAM の社会復帰は重要な政治難問である。

もう一つの難問は過去の人権侵害の決着である。ヘルシンキ合意では「真実和解委員会」の設置を決めており、多くの有権者もそれをイルワンディに期待している。だがそれに着手すると、今は静かな国軍も抵抗をあらわにする可能性がある。議会も官僚も GAM も当てにならないイルワンディは、軍まで敵に回すことになる。その明らかなリスクと、「有権者の信頼」とい

28) *The Sunday Times* [16 April 2006] 参照。

う可変的な価値を天秤にかけ、現実主義者の彼は中間的な妥協案を模索すると思われる。そして軍の不満の埋め合わせに、経済的利権への軍の関与を保証するといった政治計算が働いても不思議ではない。その時アチェの抜本的な改革は非現実的なものとなる。

アチェの首長選挙におけるイルワンディと元 GAM メンバーの躍進は、平和の定着にとって大きな前進となった。ユドヨノ政権は、選挙を通じての民主的な紛争解決プロセスを堅持することを国内外に示してきた。そのコミットメントは、これまでの大統領にないものであり、民主化「第二フェーズ」の文脈からみても、貴重なリーダーシップである。これからアチェが暗黒の時代に戻るとは考えにくい。しかし新生アチェの船出は、必ずしも楽観視できるものではない。

IV 直接首長選挙の民主化インパクト

本稿で扱う第二の政治 이슈は、ユドヨノ政権下の 2005 年 6 月から全国の地方自治体で一斉にスタートした地方首長選挙である。このイベントは、民主化「第二フェーズ」の行方を考える上で大きな意味をもつ。とりわけ、ここで新たに導入された直接住民投票の実施が、地方政治の民主化に与えるインパクトが重要である。「民意」で選んだ大統領が国の舵を取る時代となり、次は地方の政治リーダーも直接国民が選ぶことで、民主化が地方に深化していくことへの期待がかかっている。その展望をどう理解するか。本章では、それを判断するためのいくつかの事例を提示し、一概に楽観視も悲観視もできないことを議論したい。なぜなら、首長候補を含む地方エリートの選挙政治が「利権漁り」の場になっていることや、選挙過程での「市民社会」の役割が極めて限定的であるという二つのネガティブな側面が顕在している一方で、あまりに評判の悪い候補者は落選するという有権者パワーを感じさせるポジティブな現象も見られるからである。以下では、直接首長選挙の導入で、政党とイデオロギーの役割が低下し、プラグマティックな金権主義（旧 10 万ルピア札に描かれているスハルトの絵を指して「スハルト主義」と呼ぶこともある）が浸透していく地方政治の実態と、それでもポジティブな傾向が見られたケースを実証的に考察していく。

1. 政党政治とイデオロギー政治の終わり？

2005 年の地方首長選挙は、11 の州と 215 の県・市が対象となった。²⁹⁾ これらは全土の約 3 分の 1 の州と、約半数の県・市にあたる。残りの自治体でも、3 年以内にすべて実施される予定となり、2006 年は 7 つの州と 74 の県・市が対象になった。これらの選挙を経て、州知事や県知

29) 同年 6 月末に 7 州と 160 県・市で行われ、残りの 59 の自治体が 7 月以降に予定されたが、実施が延期になったケースもある。

事、そして市長として地方政治で君臨する人たちが生まれる。では、どのような候補者が選挙に勝つのか。当選に必要な資本は何なのか。

制度的には、すべての立候補者が政党の公認を必要とするという選挙規定があり、無所属の独自候補は認められていない。つまり選挙に出馬する候補者たちは、既存政党の思惑に沿った人物であり、エリート政治の論理に組み込まれるケースが多い。各主要政党も、自らの党が擁立する候補者を当選させ、分権化時代の地方で影響力を拡大させようと励んでいる。ゴルカル党は、全体の6割の選挙で勝利することを目標とした。PDI-Pは4割をターゲットに設定した。浮動票が多い都市部は無理でも、田舎では政党の組織力が選挙キャンペーンや集票活動に威力を発揮すると考えている。³⁰⁾

しかし、実際に党が集票マシンとしてうまく機能したケースは少ない。公認をめぐる党内分裂や、候補者と党組織の連携不足などが多くの地方でみられた。象徴的なのが、南スラウェシ州のゴルカル党である。ここはユスフ・カラの地盤でもあるにもかかわらず、州内10県で実施された選挙では5県で敗北した。勝利した5県でも、4県が他党との連合で候補者を擁立したにすぎず、党の独自候補で勝利したのはマロス県知事選のみという実態である。PDI-Pも、伝統地盤のジャワ島やバリで失態を披露した。同党は、中ジャワ州スマラン市で現職市長の再選を推したが、破格な「公認料」と「キャンペーン手数料」を要求したため、市長は拒否して他党の立候補者として出馬、再選を果たした。³¹⁾ 東ジャワ州バニュワンギ県やバリ州バドゥン県・カラングセム県でも同様の展開で、PDI-Pは敗北した。

このような巨大政党の地盤で、次々と推薦候補が負けていく状況は、政党の伝統的なイデオロギーや党利党略が支配的だった過去の政治との決別を示唆する。地方差はあるものの、直接選挙の時代に突入し、党のマシン政治の効用は低下している。その傾向は、時代の変化を表しており、政党アイデンティティではなく候補者自身の実力と資質が問われる時代になっていることが窺える。しかし「候補者本位」は、必ずしも有権者の利益に結び付くということではない。そのギャップを以下で議論するが、それには当選した候補者の票獲得能力の源に注目する必要がある。その源とは、知名度、資金調達力、そして社会ネットワークの三つである。

2. 立候補者の資本

知名度は、候補者を有権者にアピールする際に効果を示す。地方名士や元知事、更には実業家や官僚エリートといった候補者の知名度は高い。実際、2005年6月に実施された首長選挙の当選者約6割が現職知事の再選であり、残り4割の多くが実業家と官僚である [JPPR 2006]。

30) アデ・コマルディン（ゴルカル党所属国会議員）とのインタビュー、2006年8月22日。ヘリ・アフマディ（PDI-P所属国会議員）とのインタビュー、2006年8月29日。

31) 詳しくは、例えば *Sinar Harapan* [25 June 2005] を参照。

また資金調達能力は決定的に重要である。まず党の公認になるのに莫大な金が必要になる。どういう人物がそれを調達できるのか。やはり現職知事であったり、利権嗅覚に鋭い実業家であったり、官製談合が得意な地方官僚などである。PDI-Pの場合、候補者はまず各地方支部に100万円を払って名前を登録する。そして候補者が4人になった段階で、一人に絞るセレクションが行われるが、ここで大金が飛び交う。更に党中央執行部からの正式公認を得るために、公認料も支払う。最後に選挙運動資金も候補者が党に出資する。この段階で候補者の放出する資金は1,000万円近くになる。党幹部によると、州知事候補の場合、これの100倍、すなわち10億円を候補者が準備することが要求される。³²⁾

小党の場合も、多党連合で候補を出すケースが多いため、立候補者は連合に加わる政党すべてに選挙資金を配分する。官僚出身候補が実業家をパートナーに誘って立候補するケースが多いのは、この選挙資金の調達に理由がある。また逆に、実業家が官僚とペアを組みたがる理由は、後者の政策マネージメント能力や政府運営能力を当てにしているからである。いずれにせよ、彼らは当選後の資金回収を念頭に入れており、それは地方政府予算から捻出されることになる。ちなみに、候補者がキャンペーン期間に有権者に約束する初等教育や医療サービスの無料化、そして農村支援金などは、予算的には規模が小さい割には選挙公約として格好の宣伝になる。

このように、資金力が影響する地方首長選挙においては、貧しい地域であればあるほど、地元の良識派は、ジャカルタの政財界とパイプをもつエリート候補に対抗することが困難になる。実際、西ヌサ・トゥンガラ州やパプア州では、ジャカルタから送り込まれる候補と競争するのはきわめて困難な状況にある。

更に中央政界とのパイプは、投票圧力にも効果を発揮する。例えばランブン州では、中央政府とのコネクションを背景に、「トランスミグラーシ(移住)の許可を剥奪すると脅せばジャワ移民の票動員は簡単だ」と選挙のプロは指摘する。³³⁾「候補者本位」の地方首長選挙の実施の末に、地方住民よりもジャカルタの影響が強まるような「ねじれ現象」が懸念されよう。ちなみに、PDI-Pは2005年度の首長選挙で143人の候補者を立てたが、その圧倒的多数は中央官僚か、ジャカルタにアクセスがある地方高級官僚である。ゴルカル党候補も同じ傾向である。「市民社会派」の候補が出馬しやすいように、独立候補を禁止する現行制度を変えるべきだという意見があるが、それが実現した場合、より多くの企業家たちが独立候補として乱立し、資金力に頼った選挙キャンペーンがエスカレートする展開が予想される。

32) ヘリ・アフマディ(PDI-P所属国会議員)とのインタビュー、2006年8月29日。ゴルカル党のアデ・コマルディン議員も、同党の推薦を受けて州知事候補になる場合は、10億円の持参金が必要だと語る(インタビュー、2006年8月22日)。

33) スコ・スダルノ(ユドヨノ選挙対策参謀)とのインタビュー、2005年3月18日。

また、これまでの選挙を見る限り、候補者の多くは地元主義をアピールし、いかに自分が地元民を第一に考えているかを有権者に主張してきた。しかし、多くの場合、その文脈で強調されるのが、伝統王国や貴族の血統や、民族や慣習法社会といった、きわめて「封建的」なアイデンティティである。例えば、南スラウェシヤや西カリマンタンやバリの伝統王国、そして東ジャワのナフダトゥル・ウラマー（NU）などのインフォーマルな社会ネットワークの団結を強調し、一定の票動員を期待する選挙運動が展開されてきた。有力候補者は、確実にそういう世界の実力者を陣営に取り込むため、「地元主義」をアピールする。これは「縦社会」の動員戦略であり、地元主義という言葉からイメージされる市民社会型の「水平的社会連帯」とか「公共圏の創出」とは大きく異なるだけでなく、その障害にもなる。

このように、地方首長選挙に立候補し、当選する「能力」を持っている候補者は、知名度、潤沢な資金、そして封建的社会ネットワークへのアクセスといった資本のいずれかを備えた人物たちだと理解できる。³⁴⁾ この三つの資本の優先順位は地方によって変わる。例えば、西ジャワ州のデボックの市長選では、知名度が決定力となった。反対に、東ジャワ州のバニユワンギ県知事選では知名度はゼロに等しいが、資金力と社会ネットワークが勝利のカギとなった。政党支配から「候補者本位」に移行しつつあるインドネシアの選挙は、間違いなくエリート政治のパターンを変えている。しかし、それは若干のケースを除き、必ずしも市民社会のエンパワメントに直結しているとは言えない。以上の特徴を踏まえながら、次節では各地の選挙政治を比較的に観察し、重要な共通現象をいくつか浮き彫りにしていきたい。

3. 各地の選挙政治

国軍の弾圧が続くパプアでは、2005年に13の県・市で選挙が実施され、7カ所でゴルカル党が推す候補が当選した。そのうち5人は現職の再選である。投票率も全般的に低く、中には20パーセントというケースもあった。この年、ブンチャック・ジャヤなどで国軍が凄まじい住民弾圧を展開し、5,000人以上の国内避難民を出したが、そういう被害者の多さも投票率の低下に貢献している。

北スマトラ州の事例としては、例えばメダン市長選において、主要政党の談合で現職のアブディラ（Abdillah）市長が擁立され、地元の学生団体は彼の金権選挙を批判してきたが、再選は難なく決まった。³⁵⁾ これによって、市の利権分配サークルは維持・強化されている。ビンジェイ市では、ゴルカル党の支持で元市長のアリ・ウムリ（Ali Umri）が勝った。彼は市長時代に蓄えた豊富な資金と地元官僚ネットワークをフル稼働させ、同時にムラユやジャワ、カロ、

34) それらに加えて、選挙戦術として、有権者に魅力的な公約を打ち出せるかどうかも重要になる。詳しくは岡本 [2005] を参照。そのため、地元の大学教員をリクルートして選挙用「政策プラットフォーム」を作らせるケースも多々見られる。

35) アブディラの汚職批判については、例えば *Tempo Interaktif* [24 March 2005] を参照。

華人といった民族の有力者を陣営に取り込み、多数票の獲得に成功した。³⁶⁾しかし選挙当日に、投票者登録に問題があると主張する対立候補者勢力が選挙ボイコットを煽り、それが暴動に発展する。有権者登録をめぐることは、他の地域でも類似の問題が多く指摘されており、地方総選挙委員会 (KPUD) の中立性と能力が問われることになった。

北スラウェシ州の事例では、州知事選でのゴルカル党の動向が注目された。なぜなら、5人の立候補者全員が過去にゴルカル党に所属していたからである。そして、党が最終的に現職知事のソングク (Sondakh) の再選支持を決定したため、他の候補者は他党から立候補することになった。その結果、ゴルカル党は内部分裂し、党内でソングクを支持する勢力は激減した。彼は地元名士のバラムリ家から副知事候補を招き、後者の社会影響力に期待したと同時に、自らがリーダーを努める州内最大のキリスト教組織の票動員を画策するが結果は敗北だった。³⁷⁾評判の悪いソングクに対して有権者は支持を与えなかった。当選したのは PDI-P から立候補したサルンダヤン (Sinyo Sarundayang) であり、彼は内務省の高級官僚で元北マルク州知事という経歴を持つ。マルク紛争で社会安定を回復させた功績が売りだった。選挙資金や地元の政治ネットワークでは他の4人の候補者 (現職のソングク、退役軍将校、現役警察将校、バラムリ家一員) に劣っていたものの、有権者の信頼を勝ち取った稀なケースである。この州知事選が暗示するのは、直接首長選挙の導入で、旧体制の政治寡頭エリート内の競争が活発になり、その勝敗決定権の一部を有権者に委ねる時代になっているということである。その意味で有権者は大事である。ただ構造的には寡頭エリート支配に大きな変化はない。

中スラウェシでは「紛争地」ボソの県知事選が注目を浴びた。選挙前の2005年5月末にボソの市場で爆弾事件があり、22人が死亡する事件が起きた。そのため、治安を危惧する社会ムードが、同地域軍管区の現役将校として立候補したデデ (Dede) 中佐に優位に働くのでは、との憶測も流れた。³⁸⁾しかし、選挙の結果は、彼ではなくキリスト教系の福祉平和党 (PDS) の候補に勝利を与えた。その結果に不服のデデ支持者たちは、ボイコット運動を展開し、県議員の大多数も選挙結果を認めないという事態に発展した。更に地方総選挙委員会事務所に爆弾が投げ込まれる騒ぎも起きた。この知事選が、紛争エスカレーションの契機となったことは否めない。ボソでは、1999年の県知事選挙の結果が、イスラム教とキリスト教住民間の紛争に発展した過去がある [cf. Aragon 2001]。2005年の県知事選挙は、その力学を触発することになった。

南スラウェシでは、前述のように10県・市で選挙が実施され、ゴルカル党の敗北が顕著だったことや、植民地以前の貴族アイデンティティが各地で強調されたという点が興味深い。しかし同様に注目されたのは、ゴワ県やバルー県、マロス県、ブルクンバ県、北ルウ県、トラジャ

36) 詳しくは、*Media Indonesia* [29 April 2005] 参照。

37) *Kompas* [22 June 2005] 参照。

38) ボソの首長選挙の詳細は、*Kompas* [30 May 2005] 参照。

県など、半数以上の県・市で起きた混乱である。敗北候補者陣営が、首長選挙の手続きと結果に不服だと主張すると、支持者が一斉に抗議運動を展開し、地方総選挙委員会の集計作業をストップさせた。首長ポストの獲得が、いかに地元エリート層の利権獲得にとって死活問題なのかを窺える事例となった。敗者陣営が選挙に投入した資金を考えると、無抵抗で敗北を認めるより、混乱を演出するほうが、後々のバーゲニングパワーにもなることから、この展開も政治的に理解できよう。

ジャワ島のケースでいえば、西ジャワ州での注目はデボック市長選挙だった。市議会第一党の福祉正義党（PKS）の候補者がクリーンな政治を訴えるキャンペーンで現職を破ったため、市民社会ムードが高まったが、市民が選んだヌルマフムディ（Nurmahmudi Ismail）は、同党の初代党首で元林業相という大物エリート政治家である。歴代の林業相がそうであったように、カリマンタンなどでの森林事業に汚職関与していた疑惑が持たれている。³⁹⁾

中ジャワ州では2005年に11の県・市で選挙が行われ、7カ所で現職が再選した。そのうち5人はPDI-Pの候補者である。彼らはケンダル県やスコハルジョ県、マゲラン市、プルボリンゴ県、クブメン県の知事で、同党の伝統地盤を管理する。政党の集票マシーンが依然として機能しているケースを示した。だが他方で、上述の州都スマラン市にみるように、現職市長で同党出身のスカウィは、党中央執行部が公認を躊躇したため、早々と他党に乗り換え、再選を果たした。彼が元妻でデマック県知事を副市長候補に起用したことも話題を呼び、2人の抜群の資金力と知名度で派手な選挙キャンペーンを展開し、勝利を収めた。

東ジャワ州ではバニウワング県の選挙が興味深い。PDI-Pの地元支部の選好は、バリのジュンブラナ県知事の妻として資金も豊富な、39歳でバンテン州生まれのラトナ（Ratna Ani Lestari）だった。彼女は、党支部の候補者選定をスムーズに通過し、党中央執行部の公認を待つのみだった。しかし党の県支部長は、彼女ではなく自分に公認を出すよう中央に請願し、大金を出してそれを実現させてしまった。彼女は早急に支持母体を他党の連合に移し、NUの大物キアイ（イスラム宣教師）の孫で30歳のユスフ（Jusuf Noeris）を副知事候補に添えて、そのネットワークの票動員力に期待した。このアプローチが功を奏し、彼女は選挙で勝利を収めた。⁴⁰⁾ ラトナの資金とNUというリソースがフルに活用された事例である。選挙キャンペーンでは、宝くじクーポン券を市民に配り、彼らが当選したら抽選の末にオートバイや冷蔵庫をもらえなくプレゼント、という演出まで行った。このバニウワング県や、先のスマラン市のケースが示すように、政党は候補者からどれだけの「支度料」をもらうかが大きな関心となり、その結果「党公認」が「営利化」している。能力のある候補者は、どの党から出馬しても勝算があ

39) *Kompas* [18 November 2006] 参照。

40) *Kompas* [22 June 2005b], *Gatra* [13 March 2006] 参照。

ると見込めば、党公認の値段が安くすむほうに鞍替えするのである。

バリも PDI-P の地盤だが、直接選挙は政党の機能を低下させている。たとえばバドゥン県では、同党の候補者（元県副知事）をゴルカル党候補のゲデ・アグン（AA Gede Agung）が破った。アグンは古代バリのバドゥン王宮に滅ぼされたムングウィ王宮の血を引く人物で、その復興に熱狂する支持者が慣習村での票動員を手がけた。その効力が大いに示されたケースである。ちなみにバドゥン王宮の血筋は PDI-P 支持である。逆にデンパサール市では、現職市長が PDI-P の看板で再選を果たした。同党の後ろ盾はサトリア王宮であり、対立関係にあるプムチュタン王宮は、スハルト全盛期にゴルカル党の票動員基盤として機能し、その恩恵を謳歌してきた過去を持つ。バリでは、首長直接選挙の導入で、このような封建的貴族政治の競争が再活発化された。⁴¹⁾

以上、2005 年からの地方首長選挙の民主化インパクトについて、全体傾向と各地の実態を考察してきた。この直接選挙で、住民本位の意識が地方政府に芽生え、行政サービスの向上や社会福祉の充実に取り組む地方リーダーが誕生することが期待されている。実際、ジャンビ州知事のズルキフリ（Zulkifli Nurdin）や、西スマトラ州知事のガマワン（Gamawan Fauzi）、中ジャワ州クブメン県知事のルストリニシ（Rustriningsih）などの当選にはその期待が寄せられている。⁴²⁾ また有権者が評判の悪い知事に反対票を投じ、それが体制を変えた事例も見られた。北スラウェシ州知事のソ نداク、南カリマンタン州知事のシャフリル（Sjachriel Darham）、中カリマンタン州知事のアスマウィ（Asmawi Agani）などの落選が、その好例である。⁴³⁾ これらのケースは、民主化の地方浸透にポジティブな展開として理解すべきであろう。

しかし、そのようなケースは全体の割合から見ると希少である。当選後の州・県知事や市長は、住民への福祉政策や地域振興の意欲と同じくらい、もしくはそれ以上に、投資した選挙資

41) 詳しくは、*Kompas* [11 April 2005; 12 April 2005] 参照。

42) ズルキフリとルストリニシは再選を果たした知事で、行政パフォーマンスが地元有権者の強い支持を受けていた。ガマワンは新人であるが、元ソロク県知事で、「反汚職大賞」の受賞者だった。彼が出馬した西スマトラ州知事選挙では、対立候補の実業家が大金を使って全国放送のテレビ・コマーシャルまで行ったが、住民はガマワンに州の政治を信託した。

43) シャフリルは汚職で有名だった。特に州内の炭鉱業者との癒着で、操業ライセンスのばら撒きと環境破壊の隠蔽を助けることで莫大な政治献金を蓄積していた。有権者の力で彼は落選したものの、当選したルディ・アルフィン（元パンジャル県知事）も業界との癒着が指摘されている。ルディのパトロンは有力炭鉱実業家のアビディンで、そのビジネス・ライバルのラムランが知事選に立候補したためアビディンはルディを担いだ。中カリマンタンでは、アスマウィ州政の終わりと同様に興味深いのは、ウソップ候補の落選である。ウソップ（大学教授）は州内民族紛争の扇動者であり、マドゥラ人移住者に対する民族浄化を煽る自称「ダヤック民族リーダー」である。彼の選挙キャンペーンは「ダヤックのための政治」「マドゥラ人排除」が中心で、州内最大の民族集団であるダヤックの動員に勝算を見出していたが、それは失敗に終わった（得票率4パーセント）。多くの市民は、彼が2001年の民族紛争の責任者であり、これ以上、彼に力を与えて州のイメージを悪化させたくないと考えたとと思われる。

金を回収するインセンティブを持っている。更には、政策の円滑な実施には地方議会の協力が不可欠であり、その確保において利権配分の政治手腕が要求される。こういった選挙後の日常政治の空間を考えると、直接首長選挙の民主化インパクトが地方に浸透していくには、まだ年月がかかるのではないだろうか。その意味で、ユドヨノ政権は、2001年の地方分権化と2005年の直接首長選挙の実施に続く、更なる改革ドライブが期待されている。それは、地方政治における利権エリートの支配構造を弱め、市民社会のエンパワメントを推進するという課題であり、例えば KPUD や選挙監視委員会 (Pamwaslu) の能力強化などが挙げられよう。そのためのリーダーシップの発揮が、大統領の任期終了までに求められている。

おわりに

本稿は、ユドヨノ大統領の時代を民主化「第二フェーズ」と位置付け、インドネシア政治史における特徴付けを試みてきた。この時代の政治的重要課題は、「第一フェーズ」で実施された様々な「制度改革」の副作用ともいえる現象（腐敗拡大やエリート支配など）に目を向け、それらを着実に解決していくことで、民主化の後退を防ぎ、スハルト体制からの本格的な脱却を模索していくことであると強調した。そのプロセスは、第一フェーズの民主化戦略とは力点が異なるものであり、その区別を示した上で、現政権のパフォーマンスを分析することは、インドネシアの民主化研究にとって、新たな視座を提供するものと考えられる。「第二フェーズ」の大統領による改革は、以前の政権とは比べ物にならないほど抵抗勢力の圧力を受けるものであり、それゆえに、直接国民選挙で選ばれた大統領が持つリーダーシップの正統性なしには、第二フェーズの課題は達成困難であろう。

その理解に立って、本稿は、現在までのユドヨノ政権の政治運営を分析するため、政治部門改革、アチェ和平、地方首長選挙という三つの側面を実証的に議論した。現政権は、これらにどう対応してきたのか。政治部門での改革コミットメントは高い。この勢いで司法改革を本格化することが最重要課題であろう。アチェの問題も、ヘルシンキ合意と首長選挙までは順調であるが、今後、政治が日常化するにつれて、別の問題が浮上してくる。これにどう対応するかで、大統領のリーダーシップの真価が問われる。また直接首長選挙が地方政治の民主化を保証するには、依然として残された課題が多いことも検証した。ユドヨノのリーダーシップは、今後とも国内世論と国際社会のサポートに大きく左右されよう。この国際社会と世論の後押しを、どのように政治プログラムのアジェンダに取り込み、旧体制勢力に対するバーゲニングパワーを高めて改革政策を断行していくか。それが大統領の手腕として問われる点になろう。その政局運営は、一方で、ポピュリズムの先行による旧体制勢力の政権サポータージュという力学と、もう一方で、旧体制勢力への譲歩が目立つようになることで、世論や国際社会からの失望

が高まり、ユドヨノ・リーダーシップの正統性が侵食していくというジレンマを抱えている。このバランスの傾き方が、民主化「第二フェーズ」に取り組む全ての大統領の政治を理解する上で、重要な視座になろう。

参 考 文 献

新聞・雑誌

Gatra

13 March 2006: Dinasti Kerabat Politik Lokal.

The Jakarta Post

6 September 2006: KPK: 1,000 Regional Councillors Implicated in Corruption Cases.

20 April 2007: SBY "Squandered" First Half of Term.

28 May 2007: Let's Strengthen Corruption Fight in Second Half.

Jawa Pos

20 August 2006: Lagi, Try Cs Tuntut Kembali ke UUD 1945.

Kompas

11 April 2005: Di Bawah Bayang-bayang Bangkitnya Aristokrasi.

12 April 2005: Di Bawah Bayang-bayang Sejarah Panjang Konflik.

30 May 2005: Dikhawatirkan Poso Makin Rawan Jelang Pilkada.

22 June 2005a: Partai Golkar Gagal dalam Pilkada di Sulut.

22 June 2005b: Gabungan Partai Kecil Menangkan Pilkada Banyuwangi.

22 June 2005c: Gabungan Partai Kecil Menangkan Pilkada Banyuwangi.

25 September 2005: Wakil Presiden dan Try Sutrisno Bertemu.

17 November 2005: Video Teroris Diputar di Rumah Wapres.

21 November 2005: Dwifungsi Politisi dan Pengusaha Bisa Merusak.

18 November 2006: Nurmahmudi Diperiksa Soal Kasus Korupsi Hutan di Riau.

Media Indonesia

29 April 2005: Pilkada di Kota Binjai: Sentimen Etnis Menentukan.

Sinar Harapan

25 June 2005: Menimbang Peluang Calon Wali Kota Semarang.

The Sunday Times

16 April 2006: Massive Fraud Hits Tsunami Aid.

Surya

24 April 2007: SBY Mereaksi Kritik.

Tempo Interaktif

24 March 2005: Pencalonan Kembali Walikota Medan Digoyang Mahasiswa.

論文・著書

本名 純. 2005a. 「ポスト・スハルト時代におけるジャワ3州の地方政治——民主化・支配エリート・2004年選挙」『アジア研究』51(2): 44-62.

———. 2005b. 「メガワティと闘争民主党的敗北——党内政治・地方政治・選挙政治で何が起こっていたのか」『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久; 川村晃一(編), 102-144 ページ所収. 明石書店.

川村晃一. 2002. 「1945年憲法の政治学——民主化の政治制度に対するインパクト」『民主化時代のインドネシア——政治経済変動と制度改革』佐藤百合(編), 33-86 ページ所収. アジア経済研究所.

———. 2005. 「政治制度から見る二〇〇四年総選挙——民主化の完了, 新しい民主政治の始まり」『2004年インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』松井和久; 川村晃一(編), 75-99 ページ所収. 明石書店.

増原綾子. 2007. 「スハルト体制下における与党ゴルカルの変容とインドネシアの政治変動——翼賛型個

- 人支配とその政治的移行」東京大学提出博士論文。
- 西 芳実. 2001. 「アチェ紛争——ポスト・スハルト体制下の分離主義運動の発展」『民族共存の条件』日本比較政治学界（編），103-121 ページ所収。早稲田大学出版部。
- 岡本正明. 2005. 「2005 年地方首長直接選挙——地方政治・行政はどうかかわるのか」『アジ研ワールド・トレンド』12月号：38-40.
- 佐伯奈津子. 2005. 『アチェの声——戦争・日常・津波』コモンズ。
- 島田 弦. 2002. 「インドネシアにおける司法改革——ポスト・スハルト期における司法権および裁判所の課題」『アジア諸国の司法改革』小林昌之；今泉慎也（編）。アジア経済研究所。
- 白石 隆. 2004. 「アジアの選挙，インドネシアの選挙」『国際問題』535号：2-16.
- 山本信人. 2005. 「インドネシア選挙政治の新しい潮流——データからみる政治動態と政治意識」『多文化世界における市民意識の比較研究——市民社会をめぐる言説と動態』山本信人（編），251-284 ページ所収。慶應義塾大学出版会。
- Aditjondro, George Junus. 2000. Post-Suharto Multi-Party Corruption in Indonesia: The Absence of Control Mechanism. Paper presented at the CAPSTRANS (Centre for Asia Pacific Social Transformation Studies) Conference, University of Wollongong, 4-6 December.
- Aragon, Lorraine V. 2001. Communal Violence in Poso, Central Sulawesi: Where People Eat Fish and Fish Eat People. *Indonesia* 72 (October): 45-80.
- Aspinall, Edward. 2005. *The Helsinki Agreement: A More Promising Basis for Peace in Aceh?* Policy Studies No. 20. Washington D. C.: East-West Center Washington.
- Aspinall, Edward; and Fealy, Greg, eds. 2003. *Local Power and Politics in Indonesia: Decentralisation and Democratisation*. Singapore: ISEAS.
- Cottey, Andrew; Edmunds, Timothy; and Forster, Anthony. 2002. The Second Generation Problematic: Rethinking Democracy and Civil-Military Relations. *Armed Forces and Society* 29(1): 31-56.
- Davies, N. Matthew. 2006. *Indonesia's War over Aceh: Last Stand on Mecca's Porch*. London: RoutledgeCruzon.
- DTE. 2005. Community-Centred Reconstruction Needed. *Down to Earth* 64 (March): 5-10.
- Elson, Robert. 2001. *Suharto: A Political Biography*. London: The Press Syndicate of the University of Cambridge.
- Hafidz, S. Tatik. 2006. *Fading Away? The Political Role of the Army in Indonesia's Transition to Democracy, 1998-2001*. IDSS Monograph No. 8. Singapore: Institute of Defense and Strategic Studies.
- Honna, Jun. 2003. *Military Politics and Democratization in Indonesia*. London: RoutledgeCruzon.
- Indonesia Corruption Watch (ICW). 2002. *Lifting the Lid on the "Judicial Mafia": Research into Patterns of Corruption within the Judiciary*. Jakarta: Indonesia Corruption Watch.
- International Crisis Group. 2007a. *Indonesia: How GAM Won in Aceh*. Jakarta/Brussels, 22 March.
- . 2007b. *Indonesia: Jemaah Islamiyah's Current Status*. Jakarta/Brussels, 3 May.
- Jaringan Pendidikan Pemilu untuk Rakyat (JPJR). 2006. Evaluasi Satu Tahun Pilkada. Paper prepared for the National Seminar organized, 28 June 2006.
- Kemitraan bagi Pembaruan Tata Pemerintah di Indonesia. 2006. *Melawan Korupsi: Dari Aceh sampai Papua*. Jakarta: PT Penebar Swadaya.
- Lembaga Survei Indonesia. 2005. Review Akhir Tahunan: Kinerja Pemerintahan SBY-JK (Evaluasi Publik). Jakarta, 29 December.
- Liddle, R. William; and Mujani, Saiful. 2006. Indonesia in 2005: A New Multiparty Presidential Democracy. *Asian Survey* 46(1): 132-139.
- Mietzner, Marcus. 2001. Personal Triumph and Political Turmoil: Abdurrahman Wahid and Indonesia's Struggle for Reform. In *The Presidency of Abdurrahman Wahid: An Assessment after the First Year*, edited by Damien Kingsbury, pp. 15-32. Annual Indonesia Lecture Series, Monash Asia Institute.
- . 2006. *The Politics of Military Reform in Post-Suharto Indonesia: Elite Conflict, Nationalism, and Institutional Resistance*. Policy Studies 23. Washington D. C.: East-West Center Washington.
- . 2007. The Ambivalence of Weak Legitimacy: Habibie, Regime Change and Democratiza-

- tion in Indonesia. Paper prepared for the conference "Indonesia's *Reformasi*: Reflections on the Habibie Era," jointly organized by the Johns Hopkins University School for Advanced International Studies (SAIS), the Habibie Center and USINDO in Washington D. C., 27–28 March 2007.
- Okamoto, Masaaki; and Rozaki, Abdur, eds. 2006. *Kelompok Kekerasan dan Bos Lokal di Era Reformasi*. Yogyakarta: Institute for Research and Empowerment.
- Pastor, Manuel; and Wise, Carol. 1999. The Politics of Second-Generation Reform. *Journal of Democracy* 10(3): 34–49.
- Robison, Richard; and Hadiz, Vedi, eds. 2004. *Reorganising Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*. London: RoutledgeCruzon.
- Shiraishi, Takashi. 1996. Rewiring the Indonesian State. In *Making Indonesia: Essays on Modern Indonesia in Honor of George McT. Kahin*, edited by Daniel S. Lev. and Ruth McVey, pp. 164–179. Ithaca, NY: Southeast Asia Program, Cornell University.
- Shulze, Krisen. 2005. Between Conflict and Peace: Tsunami Aid and Reconstruction in Aceh. *MFA Analysis*. Stockholm: Minister of Foreign Affairs, Sweden.
- Siran Pers Aceh Working Group. 2006. Anggaran Pertahanan Keamanan: BRR Mengancam Reformasi Militer dan Merusak Sistem Pertahanan, 11 August 2006.
- Transparency International. 2005. *Global Corruption Barometer 2005*. Berlin: TI, 9 December 2005.
- Ward, Ken. 2007. *Dealing with a Democratic Indonesia: The Yudhoyono Years*. Sydney: Lowly Institute.
- World Bank/Decentralization Support Facility (DSF). 2006. Aceh Conflict Monitoring Update: 1–30 September 2006. World Bank/DSF.